

下水道事業と 防災の今後

問 「水位周知下水道制度」や「下水道浸水被害軽減総合事業」は。

答 いずれも、下水道施策としての雨水事業に関するものであるが、本町での該当はない。

問 内水氾濫に対する浸水対策事業は。

答 下水道事業ではないが、長尾谷川右岸地区において、筒井地区での排水路断面拡幅工事に着手したほか、義農湛水防除施設を補完するため、松前保育所跡地に雨水貯留施設を計画している。

また、公共下水道の雨水計画は、昭和62年度に認可を受けているが、実施に至っておらず、見直しを検討する。



影岡 俊範 議員

問 雨水計画の見直しは。

答 雨水管理総合計画策定ガイドラインを参考に「雨水管理総合計画」の策定を進めていきたい。

問 下水道施設における耐震性能や非常用電源の有無は。

答 平成13年度末に供用開始した松前浄化センターや避難所等の施設に直結する重要な幹線管路は、国の耐震基準に基づき設計及び施工がなされているため、耐震性能は確保されている。

非常用電源は、現在設置していないが、長時間の停電が懸念される場合は、仮設の発電機をリースして対応する予定。なお、大規模地震等における停電対策は、非常用発電機が必要と考え、設置に向けた検討をしている。

問 国土交通省の財政計画書作成支援ツールの活用は。

答 このツールは、統計データ等を活用して維持管理費等の将来予測値の

推計を行うことができる。緻密な分析が可能なものではないため、利用していないが、包括的な概算シミュレーションが簡易に行える。今後は経営分析を行う上で補完できるツールとして活用し、下水道事業の最適な運営を目指した取組を進めていきたい。

問 マンホールトイレの設置は。

答 下水道管理用のマンホールを活用して設置することができるよう、町内9か所の指定避難所に20基のマンホールトイレ用機材を備蓄し、松前小学校、松前中学校、松前公園体育館は、下水道のマンホールに直接設置、公共下水道が整備されていない残りの6か所の指定避難所は、浄化槽のマンホールに設置して使用する。



問 はだか麦生産の今後の方向性は。

答 愛媛県は、34年連続ではだか麦の生産量全国第1位を誇り、松前町が県内3大産地の一つとなっている。

令和3年産の愛媛県はだか麦は、令和元年及び令和2年産に引き続き天候に恵まれ豊年となり、供給過多となっている。こうした状況の中、はだか麦に代わる作物として小麦や他の作物への転換を図る方針を打ち出した。

この方針は、はだか麦の生産を抑制するもので、将来にわたり安定した農業経営を継続するため、全農がリーダーシップを取り、生産者自らが選択したものと認識している。



西村 元一 議員

町として、今後生産者の動向を注視し、県や全農の支援の状況を踏まえながら、支援の必要性や内容について検討していく。

問 町全体の自転車道整備計画は。

答 自転車は、環境に優しい乗り物として、多くの人々に利用されている。本町でも多くの住民が自転車の楽しさや利便性を感じ、安心・安全に自転車を活用できる環境をつくる

ことが必要であると考えている。自転車道を整備するためには、町道西古泉筒井線と同規模以上の道路幅員が必要であり、そのような町道は限られており、また、新設や改築する計画がないことから、自転車道を新たに整備する考えはない。

今後は、道路の実情に応じた自転車が走りやすい環境整備を進めていく。

問 職員昇進試験の方法は。

答 職員を昇任させるには、地方公務員法により競争試験または選考を行わなければならない。

本町では、職員の昇任は競争試験を行わず、選考により行っている。毎年的人事評価により把握した職員の性格、能力及び適性に関する情報を基に役職にふさわしい人物を任用している。したがって、競争試験は必要ないと考えている。

問 フジ松前店前の信号機設置への対応は。

答 9月末に要望書を伊予警察署に提出する予定である。

